

昭和44年度
決算状況

都道府県名	大阪府	市町村名	泉佐野市	市町村類型	Ⅱ-4
コード番号	272102	44年度交付税種地区区分	Ⅱ-5		
人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造	
40年 66,521			29,472	就業者 40年 9,799	18,404
35年 56,827	50.24	1,024	22,001	業 国調 11.6%	56.1%
増加率 17.1%	35. 10. 1以降の合併状況			人 35年 4,022	15,054
45.3.31 76.645				口 国調 16.1%	56.0%
44.3.31 76.086					27.9%

区分	昭和43年度	昭和44年度	区分	指数等	指定団体等の状況
1 歳入総額(A)	2,200,006	2,856,422	基準財政需要額	976.829	財政再建 過疎山村 不交付税 低開発 産炭
2 歳出総額(B)	2,078,222	2,690,746	基準財政収入額	562,508	首都 近郊整備 都市開発 (近畿)
3 歳入歳出差引額(A)-(B)(C)	124,774	162,676	標準財政規模	1,164.022	近郊整備 都市開発 中部 都市整備 都市開発
4 翌年度へ繰り越すべき財源(D)	10,557		財政力指数	0.67	事務の共同処理の状況
5 実質収支(C)-(D)(E)	111,217	162,676	実質収支比率	14.0%	①-⑦
6 単年度収支(F)	105,876	51,459	公債費比率	9.7%	①-⑦
7 積立金(G)			積立金現在高	181,701	①-⑦
8 繰上償還金(H)			地方債現在高	1,176,003	①-⑦
9 積立金とりぐずし額(I)			収益事業収入額	109,900	小学校関係 中学校関係 伝染病関係 山林関係 火葬場 税務事務 (収益事業) (和泉高原)
10 実質単年度収支(F)+(G)+(H)-(I)(J)	105,876	51,459	債務負担行為額	211,815	
			可処分資産額	100,000	

一般職員等				特別職等			
区分	職員数(A)	給料月額(B)	1人当り支給月額(B)/(A)	区分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額	
一般職員	256	22,500	52,000	市町村長	40.6.1	170,000	円
うち技能労働職	109	7,260	52,240	助 役	" " "	150,000	
教育公務員	4	2,187	52,481	取 入 役	" " "	125,000	
消防職員	50	1,164	62,260	教 育 長	40.1.1	120,000	
臨時職員				議 会 議 長	40.6.1	90,000	
合計	51	29,949	56,401	議 会 副 議 長	" " "	70,000	
				議 会 議 員	" " "	60,000	

事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	国保会計の状況
病院事業	有	2,285,980	109,570	250	収 支 額 44,272
水道事業	有	1,742	2,000	42	普通会計からの繰入額
宅地造成事業	有	7,197,666			加入世帯数 6,948
国民健康保険事業	無	44,272		12	被保険者数 24,925
大木簡易水道事業	無	242			一世帯当り保険税調定額 15,000
					被保険者一人当り保険税調定額 4,268
					被保険者一人当り費用 10,400

市町村名		泉佐野市		類 型		Ⅱ-4	
歳 入				性 質 別 歳 出			
区 分	決算額	構成比	経常一般財源(%)	区 分	決算額	構成比	税 等
地方税	2,040,000	28.2%	267.72%	人件費	660,000	24.6%	605,620
地方譲与税				うち職員給	520,000	19.4%	485,440
娯楽交付金				扶助費	100,000	4.9%	90,000
軽油・自動車交付金	10,500	1.4%	13.59%	公債費	100,000	5.0%	100,000
地方交付税	4,400,000	15.6%	514.01%	内 元利償還金	117,000	4.4%	110,000
普通	4,100,000	14.5%	414.01%	一時借入金利息	10,000	0.6%	10,000
特別	300,000	1.1%		小 計	900,000	32.5%	794,160
小 計	2,250,500	8.2%	122.16%	物件費	100,000	3.8%	100,000
交通安全交付金	200,000	0.7%	2.00%	維持補修費	50,000	1.8%	50,000
分担金・負担金	100,000	0.4%		補助費等	200,000	7.2%	200,000
使用料	400,000	1.5%		積立金	100,000	3.6%	100,000
手数料	600,000	2.2%		投資及び出資金・貸付金	200,000	7.2%	200,000
国庫支出金	260,000	0.9%		繰 出 金	100,000	3.6%	100,000
国庫提供交付金(特別区調整交付金)				前年度繰上充用金			
都道府県支出金	4,000,000	14.6%		投資の経費	1,147,600	42.6%	1,080,000
財産収入	100,000	0.4%	1.00%	うち人件費			
寄附金	100,000	0.4%		普通建設事業費	1,000,000	36.1%	900,000
繰入金				補 助	100,000	3.6%	100,000
繰越金	100,000	0.4%		単 独	100,000	3.6%	100,000
諸収入	100,000	0.4%	1.00%	災害復旧事業費	60,000	2.2%	60,000
地方債	2,200,000	7.9%		失業対策事業費	100,000	3.6%	100,000
合 計	2,250,500	100.0%	122.16%	合 計	2,690,746	100.0%	1,609,642

市 町 村 税				目 的 別 歳 出			
区 分	決算額	構成比	増減率	基準×100/75	超過課税分収入済額	区 分	決算額
市町村個人分	206,000	25.6%	2.6%	2,220,000		議会費	100,000
民 税 法人分	64,000	8.1%	2.5%	41,000		総務費	100,000
固定資産税	280,000	34.2%	12.5%	206,280		民生費	422,000
軽自動車税	15,000	1.9%	22.0%	10,200		衛生費	200,000
市町村たばこ消費税	92,000	11.7%	19.7%	90,200		労働費	80,000
電気ガス税	96,000	11.9%	20.1%	90,000		農林水産業費	50,000
鉦 産 税						商工費	17,127
木材引取税	0			467		土木費	700,000
法定外普通税・旧法税						消防費	90,000
目 的 税	370,000	4.6%	24.0%			教育費	4,150,000
内 入湯税						災害復旧費	60,000
都市計画税	370,000	4.6%	24.0%			公債費	100,000
水利地益税						諸支出金	
共同施設税						前年度繰上充用金	
宅地開発税						特別区調整納付金	
合 計	804,000	100.0%	15.2%	691,200		合 計	2,690,746

適用税率の状況				徴 収 率			
市町村	均等割	所得割	固定資産税	区 分	課 税 率	滞 納 率	合 計
市 均等割	400			市 町 村 民 税	92.7%	2.4%	84.9%
町 均等割	2,400			固 定 資 産 税	92.2%	42.7%	87.9%
村 均等割	4,000			合 計	94.1%	48.1%	89.2%
市 町 村 民 税							
所得割							
標準税率に対する比率	1.0						
市 町 村 民 税							
法人税割	8.9/100						
固定資産税			1.4/100				